

■ 焦点は「停戦に向けた前向きな動きが見られるか」

依然、国際金融市場は中東地域での軍事衝突に関わる諸ニュースのヘッドラインに右往左往させられている。市場が関心を寄せる「ホルムズ海峡の事実上の閉鎖解除」と「戦争終結」の可能性に関して前向きなニュースが飛び込んできたかと思えば、ほどなく正反対の内容が報じられるというパターンが繰り返されており、一体何を信じたらよいのかまったくわからない状況が続く。

とはいえ、ここきて「パキスタンの仲介」、「1カ月の停戦」など、実現の可否は別としても場合により事態が進展するとの可能性を期待させるようなワードが目玉に飛び込んでくるようになってきていることも事実。結果として、原油価格が一頃よりも落ち着いた動きを見せ始めたり、米・日をはじめとする世界の株価が一定の戻りを試す動きとなったりもしており、市場の一部では「イランは表向き停戦の受け入れを拒否しているようだが、水面下では米国との間で何らかの打開策を協議しているのではないか」などといった希望的観測を披露する向きもある。

兎にも角にも、トランプ米大統領が提示した「5日間」の攻撃延期期限は週末に到来する。それまでの間に何らかの形で米国・イラン間の協議が進展すれば、その期限が1カ月に伸びるなどといった展開となることもあり得なくはない。むしろ、交渉決裂で米軍の軍事攻撃が本格化する可能性もないではないが、いずれにしてもトランプ氏に残された時間は限られてきていると見る向きも多い。

既知のとおり、トランプ政権の支持率は足元で見ると低下しており、あろうことかトランプ氏のお膝元である米南部フロリダ州議会下院の補選（24日に投票）では、民主党候補が当選を確実にしたと伝わる。おそらく、最近の物価高への対応を巡るトランプ政権への不満が反映された結果ということになるだろうし、その意味からも原油価格の一段の上昇は何か何でも抑えたい。

一方、ホワイトハウスのレビット大統領報道官は、昨日（25日）の記者会見でトランプ大統領が5月14、15の両日に北京で習近平国家主席と会談すると発表した。米側が延期を要請していた案件であるだけに、あまり先延ばしにするわけにも行かないことは確かである。

果たして、停戦協議が軌道に乗るという前提なのか、それとも米国の第8空挺師団が本格攻勢を仕掛けるという前提なのか…今後の展開は想定しようもないが、いずれにしても5月の半ばごろまでには何らかの落ち着きどころが見出されるとの期待を抱かせる話題ではある。

ただ、仮に停戦に向けた動きに進展が見られるようになったとしても、すでに原油や天然ガスの価格が一旦跳ね上がってしまった以上、ユーロ圏や日本などエネルギーを輸入に依存する国・地域にしばらくの間、一定の悪影響が及ぶことは避けられない。それが各国・地域の景気の先行きに影を落とす可能性も考慮しながらユーロや円の行方を想定して行かねばならなくなってしまった。

その意味で、仮に今後「有事のドル買い」が巻き戻される段になったとしても、ユーロや円が値を戻そうとする動きは些か制約的にならざるを得ない。



一つの目安になると見ておきたい。

またドル/円については、やはり今後も「160円手前の水準で介入警戒感が強まりやすい」と心得ておくことが重要であろう。つまり、159円台後半の水準では控えめに戻り売りを検討ということになると個人的には考える。

ユーロ/ドルについては、目下のところ21日移動平均線（21日線）が上値抵抗として強く意識されており、当面は同線をクリアに上抜けるかどうかが一つの焦点となる。左図に見る通り、ユーロ/ドルの日々線の推移と21日線の関係性が非常に強いことは、過去を振り返ると明白である。仮に、21日線を上抜けてきた場合は、1月27日高値から3月13日安値までの下げに対する38.2%戻し=1.1670ドル処が上値の一つの目安になると見ておきたい。

(03月26日 10:25)